

# 経済・金融 フラッシュ

## 台湾 7-9 月期GDP: 前年同期比+1.02%

～ようやく底打ちも本格回復までの道のりは長い

経済調査部門 研究員 高山 武士

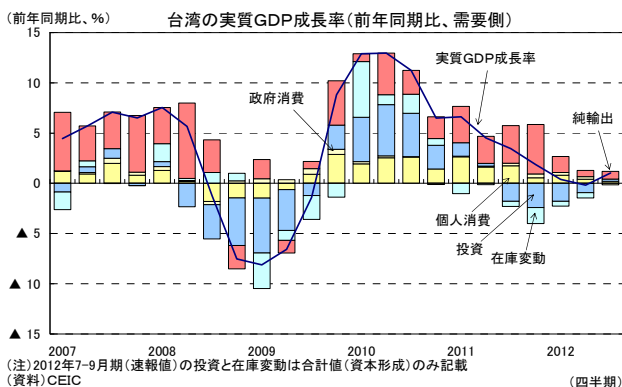
TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

### 1. 現状: ようやく底打ち

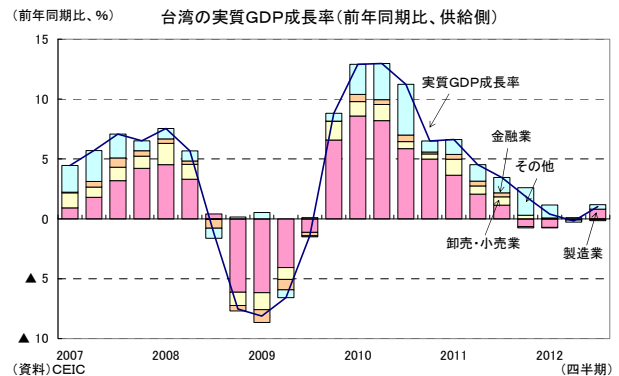
台湾の行政院主計処（DG B A S）は10月31日、7-9月期の実質域内総生産（GDP）の速報値を公表した。成長率は前年同期比（原系列）で+1.02%と4-6月期（同▲0.18%）のマイナス成長から反発、プラス成長に転じた<sup>1</sup>。ただし、8月時点での同機関の予測（同+1.99%）は下回っており、力強さの見られない成長であった。

実質GDP成長率を需要項目別に見ると（図表1）、内需が4期連続のマイナス成長からプラスに転じたことが特徴的と言える。要因は、大幅なマイナス成長が続いていた資本形成（投資+在庫変動）が改善したことにある。7-9月期の資本形成は前年同期比+1.24%となり、成長への寄与度で見ると小さいながらも4-6月期の同▲7.71%からプラスに反転した。一方で消費は冴えず、個人消費は4-6月期の前年同期比+0.76%から7-9月期は同+0.37%に鈍化、政府消費も4-6月期の前年同期比+2.41%から7-9月期には同▲1.44%に減速した。外需に関しては、7-9月期は輸出入ともに前年同期比でマイナス成長からプラス成長に転じた（輸出：▲2.00%→+1.52%、輸入：▲3.70%→+0.64%）。純輸出の成長への寄与度も、7-9月期は+0.76%ポイントと4-6月期の同+0.64%ポイントから改善した。

（図表1）



（図表2）



供給側を見ると主要産業である製造業が成長を牽引している様子が分かる（図表2）。7-9月期の製造業の成長率は前年同期比+2.60%となり、4-6月期の同▲0.20%からプラス成長に改善した。一

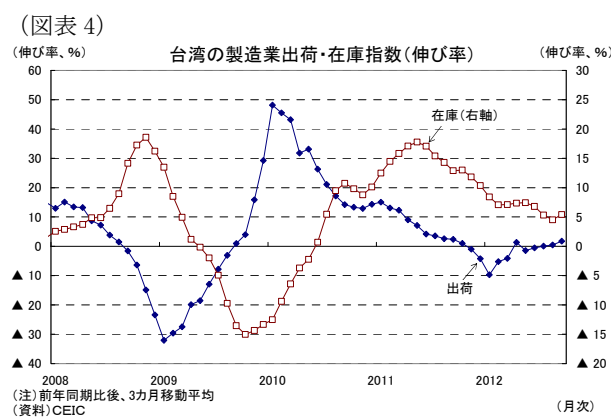
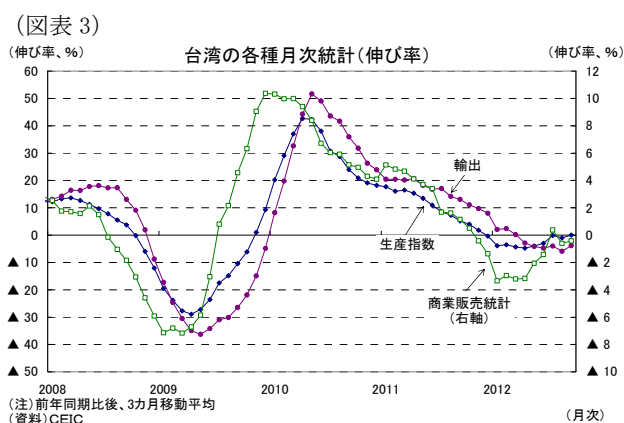
<sup>1</sup> 7-9月期のGDP成長率は前期比（季節調整済）では0.86%の増加となり、2011年4-6月以来の水準まで回復した。

方で、卸・小売業が7-9月期に前年同期比▲0.35%となり、4-6月期のプラス成長（同+0.35%）からマイナス成長に落ち込むなど、全体的にサービス業の成長率は低かったと言える。

## 2. 先行き:本格回復までの道のりは長い

7-9月期のGDP統計からは、台湾の成長率がプラスに転じたことが明らかになった。生産指数や輸出、国内商業販売など各種月次統計のトレンドを見ても、下げ止まった感がある（図表3）。また、9月以降にはApple社のスマートフォンiPhoneの最新モデル（iPhone5）やウィンドウズ8が発売され、電子製品や液晶パネルなど台湾の主力産業への追い風も見られる。

ただし、台湾経済の先行きについて楽観視はできない。欧米経済の低迷長期化、中国など新興国の成長減速といった世界経済の需要減少の影響は予想以上に大きい。実際、製造業の出荷・在庫指数を見ると、外需主導の台湾では在庫調整に時間がかかっており、生産の急速な回復は期待しにくい。加えて、今期のGDP統計から明らかになったように、サービス業など内需関連産業の回復はまだ見られない。こうした状況を背景に、行政院主計処も2012年の成長率見通しを1.05%まで引き下げている<sup>2</sup>。



また、台湾では経済政策の余地も限定的になっている。

インフレ率に関しては4月にガソリンや電力価格の引き上げが行われ、また、6月には豪雨被害が広がったことで、物価上昇圧力が高いまま推移してきた。結果として、8月にはCPI上昇率が前年同期比+3.4%と4年振りの高水準まで上昇、現在まで金融緩和には踏み切れずにいる。その後のインフレ率は若干落ち着いたものの、10月時点でも前年同期比+2.4%と、政策金利（公定歩合）の1.875%と比較すると高く、利下げに踏み切るのは厳しい状況にある。今後、インフレ圧力の低下傾向が続けば、成長率の低迷を背景に利下げに踏み切る可能性は高いと考えているが、緩和の規模・効果ともに限定的なものにならざるを得ないだろう。

ようやく底打ちが見られた台湾経済と言えるが、本格回復までにはまだ長い道のりが待っていると考えるだろう。

<sup>2</sup> 今回で通算9度目となる下方修正である。過去2回の修正を振り返ると、7月のGDP速報公表時に2012年成長率見通しを2.08%とし、その後8月に1.66%へ下方修正した。また今回は、2013年の成長率見通しも大きく下方修正しており、3.09%としている（8月時点では3.67%であった）

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。